

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年9月19日
【事業年度】	第16期（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤永 賢一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町東陽二丁目97番地
【電話番号】	0776（67）5240
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山形 浩幸
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町東陽二丁目97番地
【電話番号】	0776（67）5240
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山形 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235	24,436,123
経常利益 (千円)	354,073	407,703	642,959	1,034,862	934,833
当期純利益 (千円)	186,538	222,519	323,083	562,745	372,711
純資産額 (千円)	878,547	1,442,660	1,728,491	2,827,127	3,233,652
総資産額 (千円)	5,310,754	5,639,007	7,454,852	9,455,050	11,985,264
1株当たり純資産額 (円)	219,034.41	217,990.33	129,708.18	98,513.05	107,673.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	51,812.34	49,704.95	24,315.14	20,082.64	12,721.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	37,284.55	23,121.06	18,347.47	11,809.21
自己資本比率 (%)	16.5	25.6	23.2	29.9	27.0
自己資本利益率 (%)	24.3	19.2	20.4	24.7	12.3
株価収益率 (倍)	-	9.1	14.8	18.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,171	434,402	542,295	725,704	709,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,033	459,221	1,643,059	1,154,129	2,417,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,946	59,764	1,121,702	810,509	1,936,712
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	762,175	677,592	698,530	1,080,427	1,308,618
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	125 (164)	136 (226)	172 (244)	195 (380)	247 (502)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235	24,436,123
経常利益 (千円)	354,366	396,236	625,864	958,003	904,044
当期純利益 (千円)	186,857	215,174	311,908	517,126	353,854
資本金 (千円)	296,800	462,950	466,325	751,047	785,097
発行済株式総数 (株)	4,011	6,618	13,326	28,698	30,032
純資産額 (千円)	878,866	1,435,634	1,710,290	2,763,307	3,150,974
総資産額 (千円)	5,314,342	5,648,293	7,471,787	9,480,471	12,029,393
1株当たり純資産額 (円)	219,114.08	216,928.82	128,342.40	96,289.21	104,920.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 5,000.00 新株 28.00 (-)	7,000.00 (-)	2,500.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51,901.11	48,064.35	23,474.09	18,454.63	12,077.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	36,053.90	22,321.32	16,860.12	11,211.71
自己資本比率 (%)	16.5	25.4	22.9	29.1	26.2
自己資本利益率 (%)	24.4	18.6	19.8	23.1	12.0
株価収益率 (倍)	-	9.4	15.3	20.0	14.6
配当性向 (%)	9.6	14.6	10.7	6.8	10.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	120 (160)	106 (193)	142 (203)	107 (204)	148 (280)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

4. 第13期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして計算しております。

6. 平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして計算しております。

7. 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外書で記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店（初の調剤薬局併設）を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町（現 永平寺町）に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成12年11月	富山県富山市鍋田に富山県進出第1号店としてメガドラッグストア富山東店（現・富山上飯野店）を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡（現 本巣市）糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

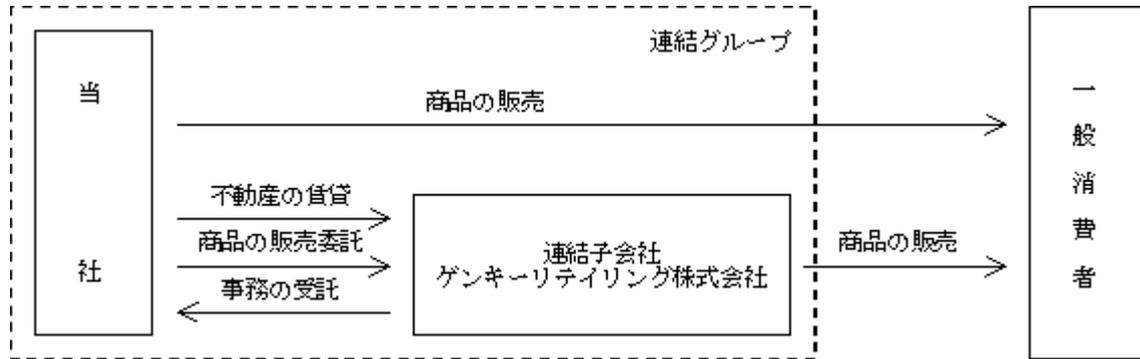
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および連結子会社1社から構成されており医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよび調剤を主体とした薬局を営む小売業であります。

なお、その他の関係会社であるフジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社との取引はありません。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、取扱商品および店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品、処方箋
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア	調剤薬局
標準売場面積（坪）	150	450～900	-
取扱品目（数）	12,000～18,000	28,000～35,000	-
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外	店舗に併設
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ（いつも同じ安さ）が特徴。	緻密な薬歴管理や服薬指導を徹底した「かかりつけ薬局」。親切・ていねいなサービスが特徴。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  ゲンキーリテイリング株式会社	福井県坂井市丸岡町	10,000	薬種商による医薬品等販売受託	100.0	・販売（医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他）の委託 ・従業員の出向 ・事務受託 ・店舗および設備の賃貸 ・役員の兼任（2名）

(注) 1. 当該子会社は、薬種商による医薬品等販売受託という単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
フジナガイインターナショナルキャピタルズ株式会社	福井県福井市	3,000	不動産管理 有価証券の取得・ 保有・運用	23.6	・取引なし ・役員の兼任 (1名)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社	247 ( 502 )
合計	247 ( 502 )

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「全社」として従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、52人増加しているのは、主に当連結会計年度に新規出店した店舗要員の増加および今後の出店計画にもとづく社員の採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148 ( 280 )	29.2	1.9	4,262,747

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し、41人増加しているのは、主に今後の出店計画にもとづく社員の採用によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が大幅に増加し、景気回復が鮮明なものとなり、個人消費や雇用状況が改善されました。しかしながら、小売業界におきましては、同質化競争が顕著なものとなり、さらにはオーバーストアの状況も重なって、個人消費回復の恩恵は軽微なものにとどまりました。

当社グループは、このような状況の中、売場面積900坪を中心とする大型店「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。店舗運営の標準化推進と品揃えの改善を始めとした諸施策を継続的にを行い、業績拡大に努めてまいりました。

営業面では、ボトムプライスラインの追求を行い、お買い得感のある売場構築のため、重点販売商品の強化、食品の開発商品のアイテム拡大に注力いたしました。

店舗開発に関しましては、人員を増員し、北陸地区および東海地区での役割を明確にし、物件確保に努めました。

管理面では、資金調達の多様化および調達コストの低減に努め、予算統制の強化による管理能力のさらなる向上にも努めました。

店舗につきましては、平成17年7月に「メガドラッグストア太田店」(岐阜県美濃加茂市)、「メガドラッグストア春江店」(福井県坂井市)、9月に「メガドラッグストア畝田店」(石川県金沢市)、10月に「メガドラッグストア大野店」(福井県大野市)、12月に「メガドラッグストア岐阜大野店」(岐阜県揖斐郡)、「メガドラッグストア多治見西店」(岐阜県多治見市)、平成18年4月に「メガドラッグストア柳橋店」(石川県金沢市)、5月に「メガドラッグストア丸岡店」(福井県坂井市)を開店いたしました。また、メガドラッグストアの新規出店に伴い、平成17年7月に「ドラッグストア高木店」(福井県福井市)、「ドラッグストアつくしの店」(福井県福井市)、10月に「ドラッグストアこぶし通り店」(福井県大野市)、平成18年5月に「ドラッグストア丸岡中央店」(福井県坂井市)を閉店しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は244億36百万円と前連結会計年度に比べ36億88百万円(17.8%)増加いたしました。しかしながら利益に関しましては、販売費及び一般管理費の増加8億43百万円を売上総利益の増加7億57百万円で吸収できずに経常利益が9億34百万円と前連結会計年度に比べ1億円(9.7%)の減益となりました。さらには、当連結会計年度において減損損失を2億22百万円計上したことにより、当期純利益は3億72百万円と1億90百万円(33.8%)の減益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」214億60百万円、「ドラッグストア」29億59百万円、「調剤薬局」16百万円となりました。また、商品別の内訳では、「メガドラッグストア」の出店により売上に占める食品の割合が増えたため、食品109億6百万円、化粧品44億25百万円、医薬品39億22百万円、雑貨43億28百万円、その他8億52百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規店舗の出店等にもなう有形固定資産の取得、差入保証金の差入ならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益7億30百万円(前年同期10億53百万円)、株式の発行ならびに長期借入金の借入れなどの収入により資金調達いたしました結果、当連結会計年度末で13億8百万円(同10億80百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、7億9百万円(同7億25百万円)となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、新規取引先開拓による原価低減および重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益7億30百万円(同10億53百万円)、仕入債務の増加2億51百万円(同3億26百万円)、非資金費用である減価償却費の計上3億21百万円(同2億33百万円)や減損損失の計上2億22百万円(同なし)等による収入と法人税等の支払6億円(同3億77百万円)、たな卸資産の増加4億89百万円(同4億88百万円)等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、24億17百万円(同11億54百万円)となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出22億33万円(同9億41万円)、差入保証金の差入れによる支出1億89百万円(同2億59百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は、19億36百万円(同8億10百万円)となりました。これは、株式の発行による収入66百万円(同5億69百万円)、長期借入金の借入れによる収入29億円(同12億円)と、長期借入金の返済8億34百万円(同6億65百万円)、社債の償還1億60百万円(同1億60百万円)、配当金の支払35百万円(同33百万円)による支出によるものであります。

## 2【仕入および販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、商品区別に事業の状況を記載しております。

### (1)仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	9,311,081	125.8
雑貨(千円)	3,745,258	118.9
化粧品(千円)	3,507,633	110.1
医薬品(千円)	2,761,089	100.1
その他(千円)	670,700	117.1
合計(千円)	19,995,763	117.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

#### (a)地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
福井県	28	13,486,844	108.5
岐阜県	7	5,017,880	147.8
石川県	6	3,311,952	124.2
愛知県	2	2,170,431	121.0
富山県	1	449,014	97.9
合計	44	24,436,123	117.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤併設型店舗の調剤薬局を独立店舗(当連結会計年度 店舗)として計算しております。

## (b)業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	21,460,011	129.5
ドラッグストア	2,959,971	71.3
調剤薬局	16,140	88.7
計	24,436,123	117.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (c)商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	10,906,703	128.9
化粧品	4,425,534	112.0
医薬品	3,922,889	100.8
雑貨	4,328,841	115.9
その他	852,154	120.2
合計	24,436,123	117.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (d)単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		24,436,123	117.8
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	61,490	131.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	397	89.8
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	662	133.6
	1人当たりの期間売上高(千円)	36,912	88.2

(注) 1. 従業員数はパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後も、ドラッグストア業界はオーバーストアの状態が続き、サバイバル競争の激化による勝ち組と負け組のより鮮明な二極化が進むものと思われま。当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち組となるべく生き残りをかけた急速な店舗出店に対応するため、次のような課題に対処していきます。

店舗の売場面積が750坪型と300坪型の業態確立による柔軟なドミナントエリア構築、店舗開発のスピードアップ、メガドラッグストアの店舗管理者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成、定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上、ロイヤルカスタマー作りのための諸施策の実施、財務体質の強化等が対処すべき重要課題であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

### 1. 法的規制について

「薬事法」等による規制について

a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事

b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 一般販売業 ----- 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、すべての医薬品を販売することができます。
- ロ. 薬種商販売業 ---- 一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ. 配置販売業 ----- 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ. 特例販売業 ----- 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

### 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成18年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は25店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本方針として出店しております。ただし、例外的に1,000㎡未満の店舗を出店する場合もあります。また、店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては薬種商販売業許可にもとづいて行っております。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

### 子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

子会社のゲンキーリテイリング株式会社は、薬種商販売業許可による店舗展開を行っておりますが、薬種商販売業の許可は、「薬事法」第28条に規定されており、厚生労働省で定める基準に適合した店舗に対する許可で、申請者が指定医薬品以外のすべての医薬品を取扱うために必要な知識・経験を有していると認められた場合に与えられるものであり

ます。申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされており、当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っているものであります。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しております。

項目	薬剤師	薬種商
資格の取得要件	大学の薬学部卒業者（薬学士）で 国家試験に合格した者	大学の薬学部卒業者（薬学士）または薬店経 験3年以上で各都道府県の公式試験合格者
店舗の許可区分	一般販売業許可	薬種商販売業許可
店舗の許可形態	薬剤師への許可	店舗とその薬種商への許可
取扱医薬品	すべての一般医薬品	「指定医薬品」以外の一般医薬品（注）
許認可等の交付者	各都道府県知事または所轄保険所 長	各都道府県知事

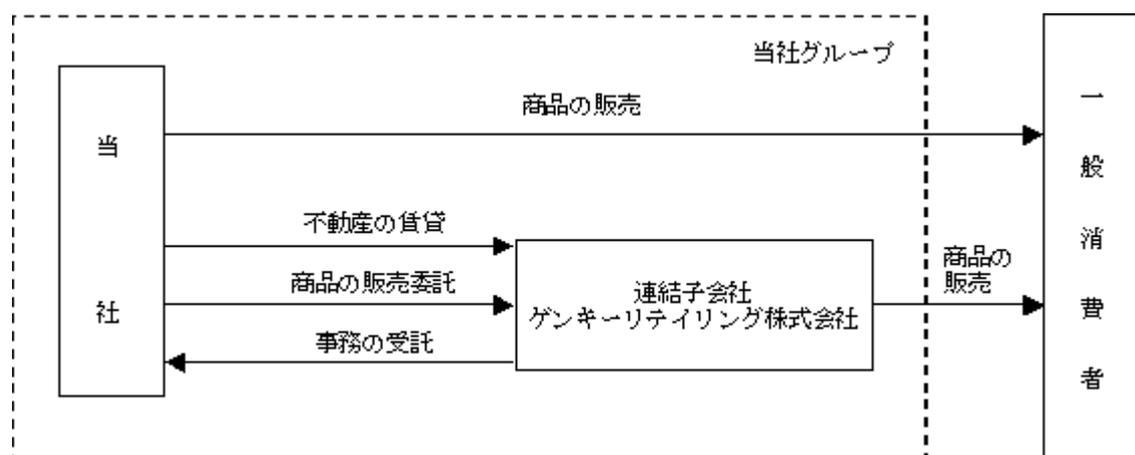
（注）「指定医薬品」とは、厚生労働大臣が指定する医薬品で、当社の一般販売業許可店舗で販売しているものは、現在数十種類あります。

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引について

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引は販売委託契約にもとづいており、同社の役員には当社の役員および当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社からの出向者であります。また、同社の店舗は、当社から賃貸を受けており、販売費用、水道光熱費は同社が負担しております。

当社は同社に対し販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上されます。

また、同社は、不動産賃借料のほか、決算業務等の委託にともなう事務委託手数料を当社に支払っております。



### 3. 出店政策について

当社グループは平成18年6月20日現在38店舗（ドラッグストア（小型店）13店舗、メガドラッグストア（大型店）25店舗 ただし、店舗併設の調剤薬局1店を除く）を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおりメガドラッグストアの店舗数拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社の出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

		平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
売上高	小型店(千円)	5,820,654	5,896,692	5,230,089	4,152,868	2,959,971
	大型店(千円)	4,563,673	7,317,928	10,774,759	16,576,165	21,460,011
	調剤(千円)	21,268	19,403	22,387	18,201	16,140
計(千円)		10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235	24,436,123
期末店舗数	小型店(店)	25	24	21	17	13
	大型店(店)	6	9	12	17	25
計(店)		31	33	33	34	38
営業利益(千円)		337,152	402,721	608,148	1,000,019	914,433
経常利益(千円)		354,073	407,703	642,959	1,034,862	934,833
当期純利益(千円)		186,538	222,519	323,083	562,745	372,711

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 調剤薬局はドラッグストアと併設しておりますので、店舗数には含まれておりません。

3. 数値は連結財務諸表にもとづいております。

#### ドミナント出店政策について

当社グループは平成18年6月20日現在、福井県(23店舗)、石川県(6店舗)、岐阜県(6店舗)、富山県(1店舗)、愛知県(2店舗)の38店舗(店舗に併設の調剤薬局1店を除く)を展開しております。今後の出店地域については、福井県のドミナントエリア再構築と、石川県、岐阜県中心の新規出店を行います。

このように当社がドミナントエリアを構築し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし、新しい商勢圏への出店では、一定のドミナントが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社が出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、当社の営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、売上高や利益の減少を招くおそれがあります。

また、当社グループの地盤である福井県では、過去にも同業他社との競合はあったもののお客様の認知度の高まりから比較的優位に推移いたしました。しかし、今後は更に当地域およびその周辺において同業他社の出店が予想されることから同業他社との競合が発生し、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 4. 借入金依存度について

当社は、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金および社債の発行により調達しております。総資産に対する借入金及び社債の比率は43.2%(平成18年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 5. 調剤業務について

当社は、平成18年6月20日現在、荒土店1店舗において調剤薬局を併設しておりますが、万一、調剤薬の調合ミス等により訴訟を受けるようなことがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 6. 資格者の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。平成18年6月20日現在、当社グループにおけるこれら有資格者数は薬剤師38名、薬種商適格者24名であります。このうち薬種商資格の取得については、教育制度を導入して社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が予定どおりできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 短時間労働者(パートタイマー等)への社会保険の適用拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、当社におきましても、パートタイマー社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数在籍することから、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであることをご留意願います。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失222百万円を特別損失に計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,675百万円（前連結会計年度末は3,944百万円）となり、731百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産の増加が489百万円および現金及び預金の増加が204百万円です。たな卸資産につきましては、当連結会計年度において新規出店した8店舗による在庫金額の増加811百万円を全社的な在庫削減努力により吸収した結果であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,309百万円（前連結会計年度末は5,510百万円）となり、1,798百万円増加しました。その主な要因は、新規店舗の建設による建物及び構築物の増加が1,561百万円、差入保証金の増加が253百万円、繰延税金資産の増加が116百万円、店舗賃借仮勘定の減少が324百万円となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,766百万円（前連結会計年度末は4,110百万円）となり、655百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が251百万円、1年内返済予定長期借入金の増加が447百万円、未払法人税等の減少が134百万円となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,985百万円（前連結会計年度末は2,517百万円）となり、1,467百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加が1,617百万円、社債の償還による減少が160百万円となっております。

#### (資本)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,233百万円（前連結会計年度末は2,827百万円）となり、406百万円増加しました。その主な要因は、ストックオプションの権利行使による資本金及び資本準備金の増加が各34百万円、利益剰余金の増加336百万円となっております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、24,436百万円（前連結会計年度は20,747百万円）となり、3,688百万円増加しました。業態別では新店舗8店を出店した大型店の売上高が前連結会計年度に比べ4,883百万円増加し、4店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ1,192百万円の減少となりました。当連結会計年度の将来を見据えた事業戦略として、自社競合の回避よりもドミナントエリアの構築を優先させたため、既存店舗増収率は大型店が1.4%の減少、小型店は11.1%の減少となり、全社では3.0%の減少となりました。また、商品別には大型店の売上に占める割合が大きくなったことから、食品の売上高が前連結会計年度に比べ2,448百万円の大幅な伸びとなりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加にともない、前連結会計年度の16,578百万円から2,930百万円増加して19,509百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント改善した79.8%となっております。その主な要因は、原価率が高い食品の売上高の伸びを、マージンミックスなどのきめ細かい粗利益率コントロールによりカバーしたことに由来するものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ843百万円増加して4,012百万円となりました。その主な要因は、従業員の増加による人件費関連費用の増加が373百万円、新店舗出店による地代家賃の増加などによる設備費関連費用の増加が328百万円などによるものです。販売促進関連費用は、競合他社のチラシに対抗するチラシ費用が増加したことにより前連結会計年度に比べ33百万円の増加となっております。

#### (営業利益)

営業利益は、主として売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減努力にもかかわらず、前連結会計年度の1,000百万円に対し、8.6%減益の914百万円となりました。

#### (営業外収益・費用)

営業外収益は、賃貸料収入の増加47百万円などにより前連結会計年度に比べ59百万円増加の204百万円となりました。

営業外費用は、借入金増加による支払利息の増加を、調達金利の低下によりカバーし、その増加額を6百万円に抑えたものの、閉鎖した小型店舗の増加による賃貸店舗の増加によって賃貸費用が55百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ74百万円増加の184百万円となりました。

#### (特別利益・損失)

特別利益は、前連結会計年度に比べ37百万円減少の21百万円となっております。その主な要因は、前連結会計年度に武生西店（福井県越前市）に係る電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金が助成金収入として43百万円計上されていたことによります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ185百万円増加の225百万円となっております。その主な要因は、当連結会計年度から減損会計を採用したことによる減損損失が222百万円発生したためです。

#### (法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の46.6%から49.0%に上昇しました。負担税率上昇の主な要因は、事業拡大によって新規地域への出店による住民税均等割の増加と当社が税務上の同族会社に該当することによる留保金課税などが負担率を押し上げております。

#### (当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ190百万円減少して372百万円となりました。その減少の主な要因としては、自社競合および食品競争の激化と減損損失の発生によるものです。売上高の項目で記載しましたように、当連結会計年度ではドミナントエリア構築を優先して出店いたしました。その結果、想定以上の自社競合を生じさせることとなりました。また、競合他社チラシによる食品価格値下げ競争に巻き込まれる形となり、当初の売上計画の未達成が利益に強く影響を及ぼしました。また、特別損失の項目で記載しました減損損失についても、当連結会計年度中に閉鎖を決定した店舗に係る減損損失の計上により当初の予測を超える減損損失の金額となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の資金の使途および源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として過去最高のメガドラッグストア8店舗の新規出店を行ったことから、設備投資金額は前連結会計年度の1,200百万円から2,434百万円へと大幅に増加しました。そのために設備資金の調達として、平成17年9月26日付で総枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益730百万円、減価償却費321百万円および仕入債務の増加251百万円による資金をたな卸資産の増加489百万円、法人税等の支払額600百万円などに使用しました。

今後も、出店スピードのアップにより業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、大型店舗の開店にともなう隣接小型店舗ならびに不採算店舗の閉店を進め、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も、出退店に関する意思決定のスピードアップにより、経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていききたいと考えております。

従来、売場面積900坪の大型店舗を中心に出店してまいりましたが、当該店舗の出店用地確保が「まちづくり三法」により競争激化することが予想されるため、今後は売場面積750坪から300坪の店舗の出店を中心に出店スピードを加速させていきたいと考えております。

もちろん、当社グループが強く押し進めておりますメガドラッグストア（大型店舗）出店に集中投資する戦略に変更はなく、中小店舗を中心とする他社ドラッグストアチェーンとの差別化を図ってまいります。これにより、他社ドラッグストアチェーンに対しては、圧倒的な品揃えと低価格によりお客様の利便性と満足度を高めることで比較優位にたち、大型のスーパーセンターに対しては、出店スピードの優位性による素早いドミナントエリア形成と小商圈出店により競争力を高めていきたいと考えております。

また、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリンリネス、定番商品の重視、そしてローコストオペレーションによるエブリデイロープライスの実現により顧客満足度のアップを実践してまいります。

### 第3【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当連結会計年度における設備投資は、新規出店の太田店、春江店、畝田店、大野店、岐阜大野店、多治見西店、柳橋店、丸岡店の8店舗ほかで、総額24億34百万円となりました。

なお、当連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ドラッグストア 計 (13店)	販売設備	154,750	- (-)	(17,635.53)	106,704	1,768	263,223	8 [14]
光陽店 (福井県福井市)	販売設備	< - >	- (-)	(1,249.00)	7,844	33	7,877	- [-]
文京店 (福井県福井市)	販売設備	417	- (-)	(1,264.00)	14,163	166	14,747	1 [3]
町屋店 (福井県福井市)	販売設備	<5,002>	- (-)	(918.25)	2,500	329	7,831	- [-]
四ツ居店 (福井県福井市)	販売設備	<2,918>	- (-)	(1,312.96)	15,000	11	17,929	- [-]
二の宮店 (福井県福井市)	販売設備	<1,514>	- (-)	(1,595.32)	10,000	-	11,514	- [-]
川西店 (福井県福井市)	販売設備	<32,456>	- (-)	(1,535.00)	5,000	-	37,456	- [-]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	<17,076>	- (-)	(1,308.00)	1,143	-	18,220	- [-]
荒土店 (福井県勝山市)	販売設備 (調剤併設)	33,841	- (-)	(2,377.00)	10,000	258	44,099	2 [3]
敦賀駅前店 (福井県敦賀市)	販売設備	2,964	- (-)	(1,065.20)	5,400	-	8,364	2 [3]
木崎店 (福井県敦賀市)	販売設備	<33,421>	- (-)	(1,653.16)	10,000	263	43,684	- [-]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松岡店 (福井県吉田郡永平寺町)	販売設備	4,094	- (-)	(613.74)	15,000	326	19,420	1 [ 3]
今立店 (福井県越前市)	販売設備	21,043	- (-)	(1,091.00)	2,200	380	23,623	2 [ 2]
福井県 計	販売設備	154,750	- (-)	(15,982.63)	98,251	1,768	254,770	8 [14]
片山津店 (石川県加賀市)	販売設備	< - >	- (-)	(1,652.90)	8,453	-	8,453	- [ - ]
石川県 計	販売設備	< - >	- (-)	(1,652.90)	8,453	-	8,453	- [ - ]
メガドラッグストア 計 ( 25 店)	販売設備	3,446,396	731,597 (9,785.53)	(244,693.78)	1,057,133	55,239	5,290,367	108 [ 234]
福井南店 (福井県福井市)	販売設備	1,723	- (-)	(15,945.03)	156,244	442	158,410	7 [ 25]
大和田店 (福井県福井市)	販売設備	169,327	119,498 (1,292.14)	(11,161.00)	94,027	376	383,230	10 [ 21]
若杉店 (福井県福井市)	販売設備	186,255	183,460 (2,502.13)	(4,984.17)	70,000	1,141	440,857	9 [ 23]
国高店 (福井県越前市)	販売設備	<22,452>	- (-)	(1,454.08)	29,364	64	51,881	- [ - ]
武生西店 (福井県越前市)	販売設備	<228,205>	- (-)	(14,278.18)	19,130	27,167	274,502	- [ - ]
東鯖江店 (福井県鯖江市)	販売設備	<190,985>	315,544 (3,861.00)	(12,933.00)	21,624	3,747	531,900	- [ - ]
鯖江西店 (福井県鯖江市)	販売設備	<109,010>	- (-)	(3,686.58)	35,562	227	144,800	- [ - ]
大野店 (福井県大野市)	販売設備	<315,445>	4,652 (382.80)	(10,918.00)	6,936	1,180	328,215	- [ - ]
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	303,638	83,542 (1,319.00)	(22,739.38)	94,748	1,405	483,335	6 [ 16]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	<330,335>	- (-)	(17,495.00)	39,164	1,847	371,347	- [ - ]
N E W 三国店 (福井県坂井市)	販売設備	<171,284>	- (-)	(7,494.03)	5,058	844	177,186	- [ - ]
福井県 計	販売設備	2,028,664	706,698 (9,357.07)	(123,088.45)	571,860	38,444	3,345,668	32 [ 85]
上飯野店 (富山県富山市)	販売設備	<109,719>	- (-)	(7,067.49)	13,732	61	123,513	- [ - ]
富山県 計	販売設備	<109,719>	- (-)	(7,067.49)	13,732	61	123,513	- [ - ]
近岡店 (石川県金沢市)	販売設備	163,919	- (-)	(9,070.00)	71,000	3,469	238,389	8 [ 17]
田上店 (石川県金沢市)	販売設備	-	- (-)	(2,550.03)	47,000	539	47,539	7 [ 15]
畝田店 (石川県金沢市)	販売設備	283,560	- (-)	(12,330.19)	59,700	2,275	345,535	9 [ 17]
柳橋店 (石川県金沢市)	販売設備	23,780	- (-)	(5,565.81)	10,000	974	34,755	9 [ 111]
野々市店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	14,587	- (-)	(2,095.00)	19,200	474	34,261	7 [ 11]
石川県 計	販売設備	485,847	- (-)	(31,611.03)	206,900	7,733	700,481	40 [ 71]
糸貫店 (岐阜県本巣市)	販売設備	<10,433>	- (-)	(13,429.75)	24,000	103	34,536	- [ - ]
真正店 (岐阜県本巣市)	販売設備	43,372	- (-)	(9,854.00)	20,000	143	63,516	6 [ 14]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
可児店 (岐阜県可児市)	販売設備 (調剤併設)	170,511	- (-)	(12,811.00)	16,779	734	188,025	11 [ 26 ]
太田店 (岐阜県美濃加茂市)	販売設備	4,445	1,278 (21.11)	(10,009.15)	48,260	-	53,983	9 [ 19 ]
多治見西店 (岐阜県多治見市)	販売設備	254,039	23,621 (407.35)	(9,595.00)	15,387	1,440	294,488	10 [ 19 ]
岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)	販売設備	<305,185>	- (-)	(11,688.00)	19,213	2,490	326,890	- [ - ]
岐阜県 計	販売設備	787,988	24,899 (428.46)	(67,386.90)	143,641	4,912	961,441	36 [ 78 ]
東浦店 (愛知県知多郡東浦町)	販売設備	<1,461>	- (-)	(8,526.03)	100,000	3,732	105,194	- [ - ]
阿久比店 (愛知県知多郡阿久比町)	販売設備	<32,714>	- (-)	(7,013.88)	21,000	354	54,068	- [ - ]
愛知県 計	販売設備	34,175	- (-)	(15,539.91)	121,000	4,086	159,262	- [ - ]
その他 計	統括業務設備 ほか	319,235	403,646 (17,382.44)	(13,967.67)	71,716	2,235	796,834	32 [ 32 ]
本社 (福井県坂井市丸岡町)	-	-	- (-)	(711.99)	-	841	841	29 [ 21 ]
丸岡物流センター (福井県坂井市丸岡町)	-	194,458	263,466 (15,631.00)	(-)	-	679	458,603	2 [ 9 ]
賃貸店舗 (福井県、福井県)	-	99,232	- (-)	(7,753.93)	40,073	231	139,536	- [ - ]
その他 (福井県、石川県、愛知県)	-	25,545	140,180 (1,751.44)	(5,501.75)	31,642	483	197,852	1 [ 2 ]
合計	-	3,920,383	1,135,244 (27,167.97)	(276,296.98)	1,235,554	59,244	6,350,426	148 [ 280 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具および器具備品の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 土地面積のうち賃借中のものは、「賃借面積」に表示しております。

3. は、連結子会社に賃貸中のものであります。

4. 従業員数には、出向者を含んでおりません。

5. 従業員数の [ ] 内は、パートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	当期支払リース料 (千円)	期末リース契約残高 (千円)
太田店 建物等 (岐阜県美濃加茂市)	7年	32,068	173,808
店舗什器 一式 ソフトウェア(所有権移転外ファイナンス・リース)	主として5年	241,208	768,287

## (2) 国内子会社

(ゲンキーリテイリング株式会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ドラッグストア 計 (8店)	販売設備	-	- (-)	(11,224.59)	-	-	-	17 [21]
光陽店 (福井県福井市)	販売設備	-	- (-)	(1,249.00)	-	-	-	2 [3]
町屋店 (福井県福井市)	販売設備	-	- (-)	(918.25)	-	-	-	3 [2]
四ツ居店 (福井県福井市)	販売設備	-	- (-)	(1,312.96)	-	-	-	2 [4]
二の宮店 (福井県福井市)	販売設備	-	- (-)	(1,595.32)	-	-	-	3 [3]
川西店 (福井県福井市)	販売設備	-	- (-)	(1,535.00)	-	-	-	2 [2]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	-	- (-)	(1,308.00)	-	-	-	2 [2]
木崎店 (福井県敦賀市)	販売設備	-	- (-)	(1,653.16)	-	-	-	1 [3]
福井県 計	販売設備	-	- (-)	(9,571.69)	-	-	-	15 [19]
片山津店 (石川県加賀市)	販売設備	-	- (-)	(1,652.90)	-	-	-	2 [2]
石川県 計	販売設備	-	- (-)	(1,652.90)	-	-	-	2 [2]
メガドラッグストア 計 (12店)	販売設備	-	- (-)	(115,984.02)	-	-	-	82 [201]
国高店 (福井県越前市)	販売設備	-	- (-)	(1,454.08)	-	-	-	4 [14]
武生西店 (福井県越前市)	販売設備	-	- (-)	(14,278.18)	-	-	-	10 [19]
東鯖江店 (福井県鯖江市)	販売設備	-	- (-)	(12,933.00)	-	-	-	11 [22]
鯖江西店 (福井県鯖江市)	販売設備	-	- (-)	(3,686.58)	-	-	-	5 [11]
大野店 (福井県大野市)	販売設備	-	- (-)	(10,918.00)	-	-	-	5 [20]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	-	- (-)	(17,495.00)	-	-	-	7 [15]
NEW三国店 (福井県坂井市)	販売設備	-	- (-)	(7,494.03)	-	-	-	6 [17]
福井県 計	販売設備	-	- (-)	(68,258.87)	-	-	-	48 [118]
上飯野店 (富山県富山市)	販売設備	-	- (-)	(7,067.49)	-	-	-	4 [6]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山県 計	販売設備	-	- (-)	(7,067.49)	-	-	-	4 [ 6]
糸貫店 (岐阜県本巣市)	販売設備	-	- (-)	(13,429.75)	-	-	-	6 [ 17]
岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)	販売設備	-	- (-)	(11,688.00)	-	-	-	7 [ 20]
岐阜県 計	販売設備	-	- (-)	(25,117.75)	-	-	-	13 [ 37]
東浦店 (愛知県知多郡東浦町)	販売設備	-	- (-)	(8,526.03)	-	-	-	10 [ 23]
阿久比店 (愛知県知多郡阿久比町)	販売設備	-	- (-)	(7,013.88)	-	-	-	7 [ 17]
愛知県 計	販売設備	-	- (-)	(15,539.91)	-	-	-	17 [ 40]
合計	-	-	- (-)	(127,208.61)	-	-	-	99 [ 222]

(注) 1. 上記販売設備(店舗)は、すべて提出会社からの賃借によるものであります。

2. 従業員数は、全員提出会社からの出向者であり、[ ]内はパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

#### (1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		増加予定 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
NEW田上店	石川県 金沢市	販売設備	400,000	178,652	借入金	平成17年3月	平成18年8月	2,475
可児御嵩店	岐阜県 可児市	販売設備	380,000	123,729	借入金	平成16年11月	平成18年9月	2,970
美濃加茂店	岐阜県 美濃加茂市	販売設備	350,000	12,436	借入金	平成18年1月	平成18年11月	2,475
NEW荒土店	福井県 勝山市	販売設備	300,000	5,617	借入金	平成17年12月	平成19年2月	1,980
小柿店	岐阜県 本巣市	販売設備	350,000	32,430	借入金	平成18年2月	平成19年3月	2,475
日進岩崎店	愛知県 日進市	販売設備	250,000	9,110	借入金	平成18年4月	平成19年4月	1,485
敦賀店	福井県 敦賀市	販売設備	150,000	30,000	借入金	平成18年3月	平成19年4月	2,970
関稲口店	岐阜県 関市	販売設備	350,000	15,991	借入金	平成17年8月	平成19年5月	2,475
合計	-	-	2,530,000	407,967	-	-	-	19,305

(注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

#### (2)重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,032	30,032	ジャスダック証券取引所	-
計	30,032	30,032	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権  
臨時株主総会の特別決議（平成14年10月31日）

	事業年度末現在 (平成18年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	173(注)1	173(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	692(注)1,2	692(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき55,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月13日から 平成21年11月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年 を理由に当社を退職した場 合以外でその地位を喪失し た場合は、権利を喪失す る。 被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じておりま  
す。

2. 平成15年11月24日開催の取締役会決議により、平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割  
しており、また、平成16年12月1日開催の取締役会決議により平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をも  
って分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権  
 定時株主総会の特別決議（平成15年9月17日）

	事業年度末現在 (平成18年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	405(注)1	395(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,620(注)1,2	1,580(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき149,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 149,500 資本組入額 74,750(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年 を理由に当社を退職した場 合以外でその地位を喪失し た場合は、権利を喪失す る。</p> <p>被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成15年11月24日開催の取締役会決議により、平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、また、平成16年12月1日開催の取締役会決議により平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権  
 定時株主総会の特別決議（平成16年9月16日）

	事業年度末現在 (平成18年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	360(注)1	357(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720(注)1,2	714(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき282,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,500 資本組入額 141,250(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年 を理由に当社を退職した場 合以外でその地位を喪失し た場合は、権利を喪失す る。</p> <p>被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成16年12月1日開催の取締役会決議により、平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権  
 定時株主総会の特別決議（平成17年9月16日）

	事業年度末現在 (平成18年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	489(注)1	485(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489(注)1	485(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき410,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,000 資本組入額205,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、被付与者が定年を理由 に当社を退職した場合以外 でその地位を喪失した場 合は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場 合は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じておりま  
す。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月19日 (注)1	100	3,698	10,000	278,650	10,000	53,850
平成14年6月19日 (注)2	213	3,911	10,650	289,300	10,275	64,125
平成14年6月19日 (注)3	100	4,011	7,500	296,800	7,500	71,625
平成15年3月10日 (注)4	1,000	5,011	75,000	371,800	75,000	146,625
平成15年4月22日 (注)5	1,007	6,018	50,350	422,150	48,578	195,204
平成15年6月10日 (注)6	600	6,618	40,800	462,950	71,400	266,604
平成15年8月18日～ 平成16年2月9日 (注)7	32	6,650	2,400	465,350	2,400	269,004
平成16年2月10日 (注)8	6,650	13,300	-	465,350	-	269,004
平成16年2月11日～ 平成16年6月20日 (注)7	26	13,326	975	466,325	975	269,979
平成16年6月21日～ 平成16年10月14日 (注)9	1	13,327	37	466,362	37	270,016
平成16年10月15日 (注)10	1,000	14,327	283,650	750,012	283,650	553,666
平成16年10月16日～ 平成17年2月9日 (注)9	2	14,329	110	750,122	110	553,776
平成17年2月10日 (注)11	14,329	28,658	-	750,122	-	553,776
平成17年2月11日～ 平成17年6月20日 (注)9	40	28,698	925	751,047	925	554,701
平成17年6月21日～ 平成18年6月20日 (注)12	1,334	30,032	34,049	785,097	34,049	588,751

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先は、株式会社みずほ銀行であります。

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 98,241円

資本組入額 50,000円

権利行使者は、藤永賢一であります。

3. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
発行価格 150,000円  
資本組入額 75,000円  
権利行使者は、株式会社U F Jキャピタルであります。
4. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
発行価格 150,000円  
資本組入額 75,000円  
権利行使者は、フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限公司であります。
5. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
発行価格 98,241円  
資本組入額 50,000円  
権利行使者は、藤永賢一であります。
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 200,000円  
引受価額 187,000円  
資本組入額 68,000円  
払込金総額 112,200千円
7. 旧商法第280条ノ19第2項にもとづく新株引受権の権利行使
8. 普通株式1株につき2株に株式分割
9. 新株予約権の権利行使（旧商法第280条ノ19第2項にもとづく新株引受権の権利行使を含む）
10. 有償一般募集（一般募集）  
発行価格 601,400円  
発行価額 567,300円  
資本組入額 283,650円  
払込金総額 567,300千円
11. 普通株式1株につき2株に株式分割
12. 新株予約権の権利行使（旧商法第280条ノ19第2項にもとづく新株引受権の権利行使を含む）
13. 平成18年6月21日から平成18年8月31日までの間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金に増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	12	13	-	1,161	1,202	-
所有株式数 (株)	-	3,088	544	10,306	2,447	-	13,647	30,032	-
所有株式数の 割合(%)	-	10.3	1.8	34.3	8.2	-	45.4	100.0	-

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が383株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジナガイインターナショナル キャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	7,360	24.51
藤永 賢一	福井県福井市	5,742	19.12
株式会社 華	福井県福井市大和田第20号50	2,500	8.32
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,521	5.06
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町東陽二丁目97番地	851	2.83
アールピーシーデクシアイ ンベスターサービスズトラ ストロンドンレンディングア カウント 常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE 東京都千代田区永田町2丁目11番1号	750	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都港区浜松町2丁目11-3	594	1.98
福井信用金庫	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400	1.33
野村證券株式会社	福井県福井市田原2丁目3番1号	400	1.33
	東京都中央区日本橋1丁目9-1	373	1.24
計	-	20,491	68.23

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年4月24日に提出された大量保有報告書に関する変更報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号	2,098	7.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式30,032	29,649	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	30,032	-	-
総株主の議決権	-	29,649	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が383株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数383株が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年6月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成14年10月31日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、監査役1名、従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されません。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成15年9月17日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名、従業員95名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数 (株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成16年9月16日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名および従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数 (株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名および従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数 (株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり1,250円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は10.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社では、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	-	726,000	710,000 426,000	740,000 460,000	503,000
最低(円)	-	435,000	345,000 235,000	360,000 256,000	159,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成15年6月10日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	503,000	471,000	370,000	325,000	283,000	225,000
最低(円)	390,000	285,000	286,000	283,000	215,000	159,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤永 賢一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 ゲンキーリテイリング株式会社設立 同社代表取締役社長就任(現任)	5,742
取締役	北陸店舗運営部長	内田 一幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成8年1月 当社商品部次長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長(現任)	258
取締役	東海店舗運営部長	吉岡 伸洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(アリコジャパン)入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社東海店舗運営部長(現任)	185
取締役	商品部長	田中 英美	昭和36年3月8日生	平成3年10月 喜楽鋳業株式会社入社 平成6年7月 当社入社 平成6年8月 当社丸岡店長 平成7年6月 当社エリアマネージャー 平成8年1月 当社商品部バイヤー 平成11年1月 当社ゾーンマネージャー 平成13年1月 当社福井エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗運営部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 当社商品部長(現任)	93
取締役	総務部長	山形 浩幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネージャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		齊藤 好巳	昭和22年7月24日生	昭和51年4月 株式会社だいとら販売入社 平成7年10月 当社入社 平成10年11月 当社松岡物流センター長 平成13年8月 当社内部監査室長 平成15年9月 当社常勤監査役就任(現任)	193
監査役		藤井 邦明	昭和28年5月15日生	昭和57年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成2年5月 有限会社藤井経営会計事務所(現(有)NBSサービス)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 株式会社KFパーソナルセンター(現 ㈱新和コンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年4月 税理士法人 新和会計設立 同法人社員就任(現任) 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社監査役就任(現任)	-
監査役		和田 晋一	昭和45年5月28日生	平成10年4月 弁護士登録(福井弁護士会) 平成10年4月 和田晋一法律事務所開設(現任) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	-
計					6,491

(注) 監査役藤井邦明および和田晋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

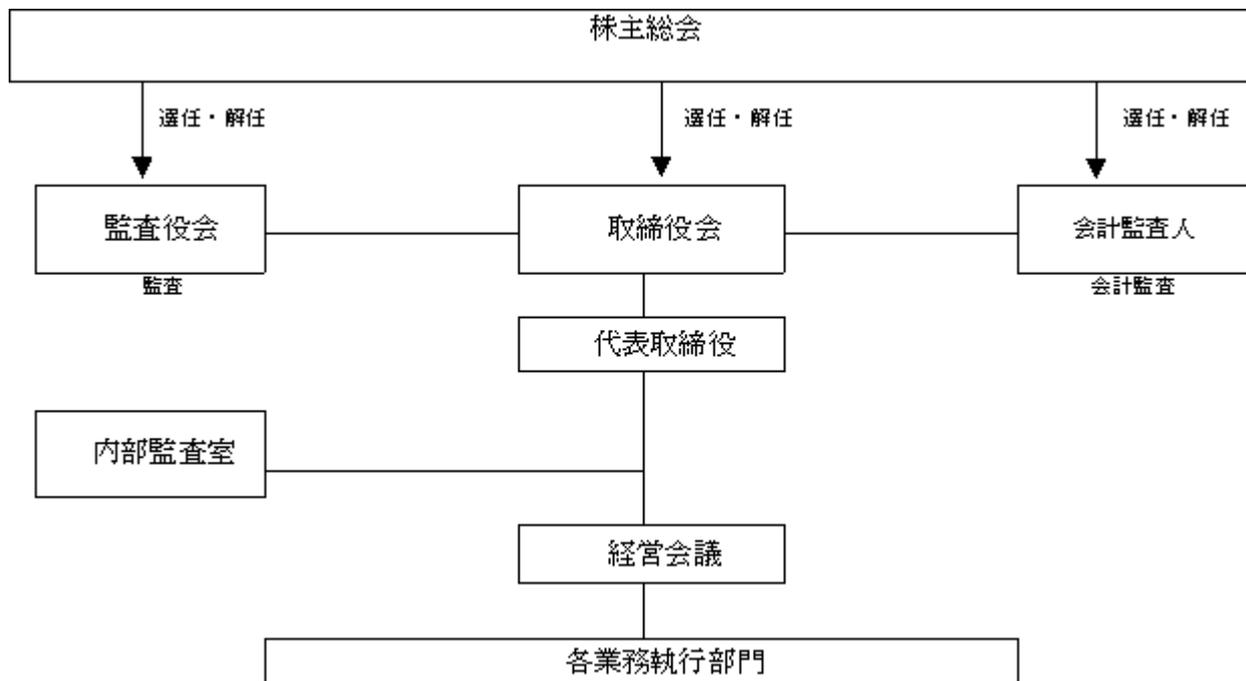
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



### 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役5名はすべて社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度から監査役3名（うち2名が社外監査役）で監査役会を組織し、従来以上に取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役、管理部門、営業企画部門及び店舗運営部門の責任者を中心とする経営会議が毎週1回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が論議されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

### 内部監査体制

内部統制につきましては、社長直属の内部監査室（室長1名、業務の内容に応じて管理部門を中心に数名がサポートする体制）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼して適切な開示のために随時会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 上楽 光之

指定社員 業務執行社員 由水 雅人 (注)継続監査年数については、全員7年以内であります。

### 監査補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社に社外取締役は存在しておりません。また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害關係はありません。

### 役員報酬等の内容

- ・取締役を支払った役員報酬 61,350千円  
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与および賞与として34,290千円支給)
- ・監査役を支払った監査役報酬 10,308千円

### 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく監査報酬 13,000千円

### 内部統制システムの整備の状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
  - ・業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
  - ・企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたりスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議する。
  - ・取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
  - ・当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
  - ・監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとする。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
  - ・取締役及び使用人は、下記の各事項監査役に報告する。
    - a. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
    - b. 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
    - c. 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内組織と情報の交換を行なうなど連携を取り、当社の監査を行なう。

### リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成17年6月21日から平成18年6月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

前事業年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成17年6月21日から平成18年6月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成16年6月21日から平成17年6月20日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成17年6月21日から平成18年6月20日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成17年6月21日から平成18年6月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,268,188		1,472,393
2 売掛金			6,175		5,117
3 たな卸資産			2,471,784		2,961,193
4 繰延税金資産			100,241		91,513
5 その他			98,054		145,676
流動資産合計			3,944,445	41.7	4,675,894
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,162,950		5,020,899	
減価償却累計額		803,605	2,359,345	1,100,516	3,920,383
(2) 土地	1		1,127,280		1,135,244
(3) 建設仮勘定			331,083		491,045
(4) その他		130,331		137,460	
減価償却累計額		63,932	66,398	78,216	59,244
有形固定資産合計			3,884,107	41.1	5,605,917
2 無形固定資産			3,120	0.0	3,067
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			17,711		40,793
(2) 繰延税金資産			31,257		147,627
(3) 差入保証金	1		999,673		1,253,209
(4) その他			574,734		258,753
投資その他の資産合計			1,623,377	17.2	1,700,384
固定資産合計			5,510,605	58.3	7,309,369
資産合計			9,455,050	100.0	11,985,264

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月20日)		当連結会計年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		2,464,414		2,716,215	
2	1	160,000		160,000	
3	1	693,663		1,141,605	
4		370,315		235,457	
5		87,278		79,392	
6		334,546		433,520	
流動負債合計		4,110,217	43.5	4,766,190	39.8
固定負債					
1	1	430,000		270,000	
2	1	1,991,325		3,609,040	
3		96,379		106,382	
固定負債合計		2,517,705	26.6	3,985,422	33.2
負債合計		6,627,923	70.1	8,751,612	73.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	751,047	7.9		
資本剰余金					
		554,701	5.9		
利益剰余金					
		1,522,739	16.1		
その他有価証券評価差額金					
		1,360	0.0		
資本合計		2,827,127	29.9		
負債・資本合計		9,455,050	100.0		
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1				785,097	6.6
2				588,751	4.9
3				1,859,578	15.5
株主資本合計				3,233,426	27.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
				225	
評価・換算差額等合計				225	0.0
純資産合計				3,233,652	27.0
負債純資産合計				11,985,264	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,747,235	100.0		24,436,123	100.0
売上原価			16,578,325	79.9		19,509,248	79.8
売上総利益			4,168,910	20.1		4,926,875	20.2
販売費及び一般管理費	1		3,168,890	15.3		4,012,442	16.5
営業利益			1,000,019	4.8		914,433	3.7
営業外収益							
1 受取利息		191				179	
2 賃貸料収入		38,230				85,640	
3 受取手数料		99,440				82,174	
4 その他		6,990	144,852	0.7	36,572	204,565	0.8
営業外費用							
1 支払利息		36,135				42,495	
2 賃貸費用		50,231				105,962	
3 その他		23,641	110,009	0.5	35,707	184,165	0.7
経常利益			1,034,862	5.0		934,833	3.8
特別利益							
1 助成金収入		43,850					
2 開発負担金収入		14,825	58,675	0.3	21,418	21,418	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	10,019				3,521	
2 減損損失	3					222,126	
3 店舗賃借解約損		14,957					
4 買掛金整理損		14,927	39,905	0.2		225,647	0.9
税金等調整前当期純利益			1,053,632	5.1		730,603	3.0
法人税、住民税及び事業税		515,738				465,918	
法人税等調整額		24,851	490,886	2.4	108,026	357,891	1.5
当期純利益			562,745	2.7		372,711	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			269,979
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		284,722	284,722
資本剰余金期末残高			554,701
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			993,308
利益剰余金増加高			
当期純利益		562,745	562,745
利益剰余金減少高			
配当金		33,315	33,315
利益剰余金期末残高			1,522,739

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年6月21日 至平成18年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年6月20日 残高 （千円）	751,047	554,701	1,522,739	2,828,488	1,360	2,827,127
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	34,049	34,049		68,099		68,099
剰余金の配当（千円）			35,872	35,872		35,872
当期純利益（千円）			372,711	372,711		372,711
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額） （千円）					1,586	1,586
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	34,049	34,049	336,839	404,938	1,586	406,524
平成18年6月20日 残高 （千円）	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,053,632	730,603
減価償却費		233,545	321,833
固定資産除却損		15,157	3,521
減損損失			222,126
賞与引当金の増減額 ( : 減少)		4,986	7,886
受取利息及び配当金		242	205
支払利息		36,135	42,495
たな卸資産の増減額 ( : 増加)		488,288	489,409
仕入債務の増減額 ( : 減少)		326,158	251,801
その他(純額)		43,540	274,634
小計		1,137,545	1,349,515
利息及び配当金の受取額		246	207
利息の支払額		34,664	40,218
法人税等の支払額		377,423	600,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		725,704	709,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		281,533	133,040
定期預金の払戻による収入		349,020	157,026
有形固定資産の取得による支出		941,120	2,233,230
投資有価証券の取得による支出			20,420
差入保証金の差入れによる支出		259,090	189,045

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の返還による収入		17,238	21,660
その他(純額)		38,644	20,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,154,129	2,417,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( : 減少)		100,000	
長期借入れによる収入		1,200,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出		665,912	834,343
社債の償還による支出		160,000	160,000
株式の発行による収入		569,445	66,900
配当金の支払額		33,023	35,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		810,509	1,936,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	29
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)		381,896	228,191
現金及び現金同等物の期首残高		698,530	1,080,427
現金及び現金同等物の期末残高		1,080,427	1,308,618



項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>新株発行費の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、経常利益は5,028千円増加し、税金等調整前当期純利益は217,097千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額となっております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益が14,236千円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月20日)	当連結会計年度 (平成18年6月20日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,171,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,377</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">163,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222,715</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,739</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,273</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,234千円	建物及び構築物	1,171,859	土地	817,377	差入保証金	163,244	計	2,222,715	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	282,739	社債	250,000	長期借入金	428,534	計	1,061,273	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,049,827</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">156,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,385</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,548</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,369</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,240千円	建物及び構築物	1,049,827	土地	698,072	差入保証金	156,244	計	1,974,385	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	305,548	社債	150,000	長期借入金	430,821	計	986,369
現金及び預金	70,234千円																																								
建物及び構築物	1,171,859																																								
土地	817,377																																								
差入保証金	163,244																																								
計	2,222,715																																								
1年内償還予定社債	100,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	282,739																																								
社債	250,000																																								
長期借入金	428,534																																								
計	1,061,273																																								
現金及び預金	70,240千円																																								
建物及び構築物	1,049,827																																								
土地	698,072																																								
差入保証金	156,244																																								
計	1,974,385																																								
1年内償還予定社債	100,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	305,548																																								
社債	150,000																																								
長期借入金	430,821																																								
計	986,369																																								
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,698株であります。</p>	<p>2</p>																																								
<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	500,000	<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	700,000																												
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000																																								
差引額	500,000																																								
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000																																								
差引額	700,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,136,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,781</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">674,020</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">221,706</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,136,523千円	賞与引当金繰入額	76,781	地代家賃	674,020	リース料	221,706	建物及び構築物	9,910千円	有形固定資産その他	109	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,480,034千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,919</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">822,133</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">265,294</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市 ほか</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、 構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">188,855</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗 ほか</td> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">33,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗および閉鎖予定店舗については、地価の大幅な下落および収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,495 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,126</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価額は路線価、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当・賞与	1,480,034千円	賞与引当金繰入額	77,919	地代家賃	822,133	リース料	265,294	建物及び構築物	2,768千円	有形固定資産その他	753	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270	建物及び構築物	79,495 千円	土地	119,304	その他	23,325	計	222,126
給与手当・賞与	1,136,523千円																																												
賞与引当金繰入額	76,781																																												
地代家賃	674,020																																												
リース料	221,706																																												
建物及び構築物	9,910千円																																												
有形固定資産その他	109																																												
給与手当・賞与	1,480,034千円																																												
賞与引当金繰入額	77,919																																												
地代家賃	822,133																																												
リース料	265,294																																												
建物及び構築物	2,768千円																																												
有形固定資産その他	753																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855																																										
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270																																										
建物及び構築物	79,495 千円																																												
土地	119,304																																												
その他	23,325																																												
計	222,126																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	28,698	1,334		30,032	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株引受権および新株予約権の権利行使による新株式発行による増加1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月16日 定時株主総会	普通株式	35,872	1,250	平成17年6月20日	平成17年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	利益剰余金	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,268,188	現金及び預金勘定 1,472,393
預入期間が3か月を超える定期預金 187,761	預入期間が3か月を超える定期預金 163,775
現金及び現金同等物 1,080,427	現金及び現金同等物 1,308,618

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	919,289	483,592	435,696	器具備品	1,219,319	513,239	706,080
ソフトウェア	62,631	36,761	25,869	ソフトウェア	82,193	27,138	55,054
合計	981,920	520,354	461,566	合計	1,301,512	540,377	761,134
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
	1年内		167,528		1年内		233,833
	1年超		301,734		1年超		534,453
	合計		469,263		合計		768,287
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
			(千円)				(千円)
	支払リース料		200,887		支払リース料		241,208
	減価償却費相当額		193,078		減価償却費相当額		233,714
	支払利息相当額		7,115		支払利息相当額		6,874
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			(千円)				(千円)
	1年内		12,343		1年内		51,020
	1年超		770,575		1年超		1,122,071
	合計		782,918		合計		1,173,092
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			(千円)				(千円)
	1年内		17,703		1年内		25,557
	1年超		36,881		1年超		176,996
	合計		54,584		合計		202,553
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,900	2,160	260
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	1,900	2,160	260
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,595	15,051	2,543
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	17,595	15,051	2,543
	小計	17,595	15,051	2,543
	合計	19,495	17,211	2,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

    その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

当連結会計年度（平成18年6月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,900	2,170	270
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	12,936	14,174	1,238
	小計	14,836	16,344	1,508
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	25,079	23,949	1,129
	小計	25,079	23,949	1,129
	合計	39,915	40,293	378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

    その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引の契約を締結しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を投機的取引としては取組まないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが契約している金利スワップ取引は、取引実行にともないその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当社グループのリスク管理体制については、取締役会において定期的に取り引の運用状況を報告しており、取引の実行および管理の主管部署は総務部で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが契約している金利スワップ取引は、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしておりますので、時価評価等に関する記載は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年6月20日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、社員41名	当社の取締役4名、監査役1名、従業員74名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員95名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員33名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,320株	普通株式 2,000株	普通株式 748株	普通株式 500株
付与日	平成13年5月22日	平成14年10月31日	平成15年9月17日	平成16年9月16日	平成17年9月16日
権利確定条件	付与日(平成13年5月22日)以降、権利確定日(平成15年6月20日)まで継続して勤務している。	付与日(平成14年10月31日)以降、権利確定日(平成16年11月12日)まで継続して勤務している。	付与日(平成15年9月17日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月16日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成17年9月16日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成13年5月22日から 平成15年6月20日まで	平成14年10月31日から 平成16年11月12日まで	平成15年9月17日から 平成17年9月30日まで	平成16年9月16日から 平成18年9月30日まで	平成17年9月16日から 平成19年9月30日まで
権利行使期間	平成15年6月21日から 平成18年6月20日まで	平成16年11月13日から 平成21年11月12日まで	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成24年9月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末			1,764	734	
付与					500
失効			28	14	11
権利確定			1,736		
未確定残				720	489
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	906	1,008			
権利確定			1,736		
権利行使	906	316	112		
失効			4		
未行使残		692	1,620		

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	55,000	149,500	282,500	410,000
行使時平均株価 (円)	322,062	364,152	414,500		
公正な評価単価 (付与日) (円)					

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月20日)	当連結会計年度 (平成18年6月20日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
未払租税公課	未払租税公課
店舗賃借解約損	その他
その他	
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	繰延税金資産 ( 流動 ) 計
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 流動 )
減価償却費	未収還付事業税
投資有価証券評価損	繰延税金資産 ( 流動 ) の純額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産 ( 固定 )
その他	減価償却費
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	減損損失
繰延税金負債 ( 固定 )	投資有価証券評価損
固定資産圧縮積立金	その他
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	繰延税金資産 ( 固定 ) 計
	繰延税金負債 ( 固定 )
	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 ( 固定 ) 計
	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( 単位 : % )	( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
( 調整 )	( 調整 )
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
その他	その他
税効果会計適用後の	税効果会計適用後の
法人税等の負担率	法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤永賢一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.1% 間接 25.6%	-	-	リースに対する被保証 (注)	(保証額) 141,154	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤永賢一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.4% 間接 23.6%	-	-	リースに対する被保証 (注)	(保証額) 136,154	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)	
1株当たり純資産額	98,513円05銭	1株当たり純資産額	107,673円55銭
1株当たり当期純利益金額	20,082円64銭	1株当たり当期純利益金額	12,721円29銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	18,347円47銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	11,809円21銭
平成17年 2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	64,854円09銭		
1株当たり当期純利益金額	12,157円57銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,560円53銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,745	372,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,745	372,711
期中平均株式数(株)	28,021	29,298
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,650	2,262
(うち新株予約権)(株)	(2,650)	(2,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成17年 9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 489個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゲンキー株式会社	第1回無担保社債	平成15年6月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.27	東鯖江店土地及び建物	平成20年6月30日
	第2回無担保社債	平成16年1月27日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.70	なし	平成21年1月27日
合計	-	-	590,000 (160,000)	430,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	110,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	693,663	1,141,605	1.16	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,991,325	3,609,040	1.01	平成19年6月30日 ~平成34年6月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,684,988	4,750,645	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,097,077	981,434	789,801	562,847

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,182,229		1,381,328
2 売掛金			6,175		5,117
3 商品			2,465,757		2,947,084
4 貯蔵品			6,027		14,109
5 前渡金			13		
6 前払費用			39,554		53,605
7 繰延税金資産			97,677		91,513
8 未収入金	3		147,335		194,540
9 その他	3		15,095		22,723
流動資産合計			3,959,865	41.8	4,710,023
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,740,783		4,267,994	
減価償却累計額		616,593	2,124,190	844,237	3,423,756
(2) 構築物	1	422,166		752,905	
減価償却累計額		187,011	235,155	256,278	496,626
(3) 車両及び運搬具		1,000		1,000	
減価償却累計額		438	562	684	315
(4) 器具備品		129,331		136,460	
減価償却累計額		63,494	65,836	77,531	58,928
(5) 土地	1		1,127,280		1,135,244
(6) 建設仮勘定			331,083		491,045
有形固定資産合計			3,884,107	41.0	5,605,917
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			3,018		3,018
(2) ソフトウェア			102		49
無形固定資産合計			3,120	0.0	3,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,711		40,793	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		79		79	
(4) 長期前払費用		51,966		60,938	
(5) 繰延税金資産		31,257		147,627	
(6) 差入保証金	1	999,673		1,253,209	
(7) 店舗賃借仮勘定		440,653		116,588	
(8) その他		82,035		81,146	
投資その他の資産合計		1,633,377	17.2	1,710,384	14.2
固定資産合計		5,520,605	58.2	7,319,369	60.8
資産合計		9,480,471	100.0	12,029,393	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		388,716		429,760	
2 買掛金		2,075,697		2,286,455	
3 1年内償還予定社債	1	160,000		160,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	693,663		1,141,605	
5 未払金	3	428,809		534,918	
6 未払費用		22,647		24,888	
7 未払法人税等		340,700		232,461	
8 預り金		551		32,812	
9 前受収益		1,394		3,375	
10 賞与引当金		87,278		46,719	
流動負債合計		4,199,458	44.3	4,892,996	40.7
固定負債					
1 社債	1	430,000		270,000	
2 長期借入金	1	1,991,325		3,609,040	
3 預り保証金		96,379		102,091	
4 その他				4,290	
固定負債合計		2,517,705	26.6	3,985,422	33.1
負債合計		6,717,163	70.9	8,878,418	73.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		751,047	7.9	
資本剰余金					
1 資本準備金		554,701			
資本剰余金合計			554,701	5.8	
利益剰余金					
1 利益準備金		8,420			
2 任意積立金					
(1)別途積立金		830,000			
3 当期末処分利益		620,499			
利益剰余金合計			1,458,919	15.4	
其他有価証券評価差額 金			1,360	0.0	
資本合計			2,763,307	29.1	
負債・資本合計			9,480,471	100.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金					785,097
2 資本剰余金					
(1)資本準備金				588,751	
資本剰余金合計					588,751
3 利益剰余金					
(1)利益準備金				8,420	
(2)其他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				12,981	
別途積立金				1,280,000	
繰越利益剰余金				475,499	
利益剰余金合計					1,776,901
株主資本合計					3,150,749
評価・換算差額等					
其他有価証券評価差額金					225
評価・換算差額等合計					225
純資産合計					3,150,974
負債純資産合計					12,029,393
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)			当事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,747,235	100.0		24,436,123	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,978,844			2,465,757		
2 当期商品仕入高		17,070,526			19,995,763		
合計		19,049,370			22,461,521		
3 他勘定振替高	1	5,288			5,188		
4 期末商品たな卸高		2,465,757	16,578,325	79.9	2,947,084	19,509,248	79.8
売上総利益			4,168,910	20.1		4,926,875	20.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		846,960			1,502,789		
2 役員報酬		70,818			71,658		
3 給与手当・賞与		877,612			925,017		
4 賞与引当金繰入額		76,781			45,246		
5 福利厚生費		103,852			114,399		
6 水道光熱費		135,190			126,486		
7 地代家賃		474,472			475,598		
8 リース料		221,706			265,294		
9 減価償却費		176,871			165,646		
10 租税公課		58,131			79,532		
11 その他	1	264,451	3,306,848	15.9	314,293	4,085,962	16.8
営業利益			862,061	4.2		840,912	3.4
営業外収益							
1 受取利息		151			79		
2 賃貸料収入	3	308,780			621,222		
3 受取手数料		104,480			89,464		
4 その他		32,495	445,907	2.1	36,671	747,437	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)		当事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		33,300			40,335		
2 賃貸費用		290,188			606,102		
3 その他		26,477	349,965	1.7	37,867	684,305	2.8
経常利益			958,003	4.6		904,044	3.7
特別利益							
1 助成金収入		43,850					
2 開発負担金収入		14,825	58,675	0.3	21,418	21,418	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	10,019			3,521		
2 減損損失	4				222,126		
3 店舗賃借解約損		14,957					
4 買掛金整理損		14,927	39,905	0.2		225,647	0.9
税引前当期純利益			976,773	4.7		699,814	2.9
法人税、住民税及び事業税		482,810			457,242		
法人税等調整額		23,163	459,646	2.2	111,281	345,960	1.5
当期純利益			517,126	2.5		353,854	1.4
前期繰越利益			103,373				
当期末処分利益			620,499				

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			620,499
利益処分額			
1 配当金		35,872	
2 任意積立金			
(1)固定資産圧縮積立金		18,367	
(2)別途積立金		450,000	504,239
次期繰越利益			116,259

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年6月21日 至平成18年6月20日）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月20日 残高 （千円）	751,047	554,701	8,420		830,000	620,499	2,764,668	1,360	2,763,307
事業年度中の変動額									
新株の発行（千円）	34,049	34,049					68,099		68,099
剰余金の配当（千円）						35,872	35,872		35,872
当期純利益（千円）						353,854	353,854		353,854
固定資産圧縮積立金の積 立（千円）				18,367		18,367			
固定資産圧縮積立金の取 崩（千円）				5,386		5,386			
別途積立金の積立 （千円）					450,000	450,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額） （千円）								1,586	1,586
事業年度中の変動額合計 （千円）	34,049	34,049		12,981	450,000	144,999	386,080	1,586	387,667
平成18年6月20日 残高 （千円）	785,097	588,751	8,420	12,981	1,280,000	475,499	3,150,749	225	3,150,974

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)	当事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 売価還元法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物                    13～31年 構築物                  10～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
6. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、経常利益は5,028千円増加し、税引前当期純利益は217,097千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額となっております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,236千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月20日)	当事業年度 (平成18年6月20日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,234千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,074,502</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">97,357</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,377</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">163,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222,715</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,739</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,273</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,234千円	建物	1,074,502	構築物	97,357	土地	817,377	差入保証金	163,244	計	2,222,715	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	282,739	社債	250,000	長期借入金	428,534	計	1,061,273	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">971,987</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">77,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">156,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,385</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,548</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,369</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,240千円	建物	971,987	構築物	77,840	土地	698,072	差入保証金	156,244	計	1,974,385	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	305,548	社債	150,000	長期借入金	430,821	計	986,369
現金及び預金	70,234千円																																												
建物	1,074,502																																												
構築物	97,357																																												
土地	817,377																																												
差入保証金	163,244																																												
計	2,222,715																																												
1年内償還予定社債	100,000千円																																												
1年内返済予定長期借入金	282,739																																												
社債	250,000																																												
長期借入金	428,534																																												
計	1,061,273																																												
現金及び預金	70,240千円																																												
建物	971,987																																												
構築物	77,840																																												
土地	698,072																																												
差入保証金	156,244																																												
計	1,974,385																																												
1年内償還予定社債	100,000千円																																												
1年内返済予定長期借入金	305,548																																												
社債	150,000																																												
長期借入金	430,821																																												
計	986,369																																												
<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,698株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000株	発行済株式総数	普通株式	28,698株	<p>2</p>																																						
授権株式数	普通株式	50,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	28,698株																																											
<p>3</p>	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">111,687千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">149,340</td> </tr> </table>	未収入金	111,687千円	流動資産その他	13,505	未払金	149,340																																						
未収入金	111,687千円																																												
流動資産その他	13,505																																												
未払金	149,340																																												
<p>4 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	500,000	<p>4 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000 千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	700,000																																
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円																																												
借入実行残高	1,000,000																																												
差引額	500,000																																												
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000 千円																																												
借入実行残高	1,300,000																																												
差引額	700,000																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日 )		当事業年度 ( 自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日 )																
1	他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 ( その他 )	5,288千円	5,188千円															
2	固定資産除却損の内容 建物	9,218千円	104千円															
	構築物	691	2,663															
	器具備品	109	753															
3	関係会社に対する事項 賃貸料収入	270,550千円	535,581千円															
	4 減損損失																	
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市 ほか</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、 構築物ほか</td> <td>188,855</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗 ほか</td> <td>建物、構築物</td> <td>33,270</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	金額 ( 千円 )	福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270			
場所	用途	種類	金額 ( 千円 )															
福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855															
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270															
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗および閉鎖予定店舗については、地価の大幅な下落および収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>75,138</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,325</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,126</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価額は路線価、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>			建物	75,138	千円	構築物	4,356		土地	119,304		その他	23,325		計	222,126	
建物	75,138	千円																
構築物	4,356																	
土地	119,304																	
その他	23,325																	
計	222,126																	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)				当事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	919,289	483,592	435,696	器具備品	1,219,319	513,239	706,080
ソフトウェア	62,631	36,761	25,869	ソフトウェア	82,193	27,138	55,054
合計	981,920	520,354	461,566	合計	1,301,512	540,377	761,134
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
	1年内		167,528		1年内		233,833
	1年超		301,734		1年超		534,453
	合計		469,263		合計		768,287
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
			(千円)				(千円)
	支払リース料		200,887		支払リース料		241,208
	減価償却費相当額		193,078		減価償却費相当額		233,714
	支払利息相当額		7,115		支払利息相当額		6,874
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			(千円)				(千円)
	1年内		12,343		1年内		51,020
	1年超		770,575		1年超		1,122,071
	合計		782,918		合計		1,173,092
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			(千円)				(千円)
	1年内		17,703		1年内		25,557
	1年超		36,881		1年超		176,996
	合計		54,584		合計		202,553
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)および当事業年度(自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月20日)	当事業年度 (平成18年6月20日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産 19,080</p> <p>賞与引当金 35,260</p> <p>未払事業税 21,154</p> <p>未払社会保険料 7,073</p> <p>未払租税公課 7,316</p> <p>店舗賃借解約損 6,042</p> <p>その他 1,748</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 97,677</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 36,339</p> <p>投資有価証券評価損 5,070</p> <p>その他有価証券評価差額金 922</p> <p>その他 1,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 43,707</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12,450</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 31,257</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>たな卸資産 21,731</p> <p>賞与引当金 18,874</p> <p>預り金 13,199</p> <p>未払事業税 15,672</p> <p>未払社会保険料 7,200</p> <p>未払租税公課 10,543</p> <p>その他 4,291</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 91,513</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 59,067</p> <p>減損損失 89,738</p> <p>投資有価証券評価損 5,070</p> <p>その他 2,701</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 156,579</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 8,799</p> <p>その他有価証券評価差額金 152</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 8,952</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 147,627</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>留保金課税 4.8</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>留保金課税 6.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日 )		当事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日 )	
1株当たり純資産額	96,289円21銭	1株当たり純資産額	104,920円58銭
1株当たり当期純利益金額	18,454円63銭	1株当たり当期純利益金額	12,077円65銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	16,860円12銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	11,211円71銭
平成17年 2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	64,171円20銭		
1株当たり当期純利益金額	11,737円05銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,160円66銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日 )	当事業年度 (自 平成17年 6月21日 至 平成18年 6月20日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	517,126	353,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	517,126	353,854
期中平均株式数 (株)	28,021	29,298
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	2,650	2,262
(うち新株予約権) (株)	(2,650)	(2,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成17年 9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 489個

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大正製薬株式会社	1,000	2,170
		グレートアンドグランド株式会社	10	500
計			2,670	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託 福井県応援ファンド	20,000,000	19,348
		国内株式投資信託 国際 J・エクイティ	20,000,000	14,174
		国内株式投資信託 さくら シナプス	900	4,601
計			38,123	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,740,783	1,603,702	76,492 (75,138)	4,267,994	844,237	228,892	3,423,756
構築物	422,166	341,123	10,385 (4,356)	752,905	256,278	72,632	496,626
車両及び運搬具	1,000	-	-	1,000	684	246	315
器具備品	129,331	13,853	6,725	136,460	77,531	20,008	58,928
土地	1,127,280	127,269	119,304 (119,304)	1,135,244	-	-	1,135,244
建設仮勘定	331,083	2,334,146	2,174,183	491,045	-	-	491,045
有形固定資産計	4,751,646	4,420,096	2,387,091 (198,800)	6,784,650	1,178,732	321,779	5,605,917
無形固定資産							
電話加入権	3,018	-	-	3,018	-	-	3,018
ソフトウェア	267	-	-	267	218	53	49
無形固定資産計	3,285	-	-	3,285	218	53	3,067
長期前払費用	67,386	21,089	687	87,788	26,849	12,117	60,938
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	岐阜大野店	274,898千円
	大野店	273,546
	畝田店	271,439
構築物	丸岡店	70,794
	春江店	68,384
	大野店	64,014
土地	丸岡物流センター	98,995
建設仮勘定	丸岡物流センター	183,686
	可児御嵩店	122,169

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	87,278	46,719	87,278	-	46,719

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	311,955
預金の種類	
当座預金	658,165
普通預金	142,338
定期預金	265,368
定期積金	3,500
計	1,069,373
合計	1,381,328

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
福井県国民健康保険団体連合会	1,452
福井県社会保険診療報酬支払基金	1,321
敦賀市役所	604
鯖江市役所	496
可児市役所	494
その他	747
合計	5,117

## 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,175	22,268	23,327	5,117	82.0	92.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額（千円）
化粧品	872,613
雑貨	654,903
医薬品	632,654
食品	611,356
その他	175,556
合計	2,947,084

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
販促資材	5,883
包装資材	4,879
従業員衣類	1,856
会社案内	677
その他	812
合計	14,109

ホ．差入保証金

相手先	金額（千円）
アールアンドディプランニング株式会社（福井南店地主家主）	156,244
前田紡績株式会社（東浦店地主家主）	100,000
岡田 治平（若杉店地主）	70,000
株式会社カキノキ（近岡店地主）	70,000
北陸工業瓦斯（畝田店地主）	59,700
その他	797,265
合計	1,253,209

負債の部  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社あらた	86,064
明祥株式会社	63,745
中北薬品株式会社	44,608
エコトレーディング株式会社	35,243
株式会社ライズ・福井	33,308
その他	166,790
合計	429,760

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年7月	251,624
8月	133,629
9月	44,506
合計	429,760

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社クラヤ三星堂	313,027
株式会社パルタック	299,048
新和国分株式会社	147,270
株式会社北陸デリーフーズ	121,922
株式会社ライズ・福井	76,129
その他	1,329,056
合計	2,286,455

八．1年内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	264,220
株式会社三菱東京UFJ銀行	212,340
株式会社北陸銀行	148,052
福井信用金庫	140,776
株式会社福井銀行	99,996
その他	276,221
合計	1,141,605

二．長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	794,310
株式会社みずほ銀行	739,260
株式会社北陸銀行	600,158
福井信用金庫	501,573
株式会社福井銀行	271,671
その他	702,068
合計	3,609,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	12月20日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 株式の名義書換え及び端株の買取りに関する取扱場所、株主名簿管理人及び取次所は、平成18年9月16日より以下のとおり変更されております。

株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）平成17年9月20日北陸財務局長に提出。

#### (2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書  
平成17年11月25日北陸財務局長に提出。

#### (3)訂正報告書

平成17年11月25日付をもって北陸財務局長に提出いたしました臨時報告書の訂正報告書 平成17年12月2日北  
陸財務局長に提出。

#### (4)半期報告書

（第16期中）（自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日）平成18年3月15日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月16日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成16年6月21日から平成17年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月15日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	上 楽 光 之	印
------------------------	-------	---------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	由 水 雅 人	印
------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成17年6月21日から平成18年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月16日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	上 楽 光之	印
------------------------	-------	--------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	由 水 雅人	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成16年6月21日から平成17年6月20日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月15日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 楽	光 之	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	由 水	雅 人	印
----------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成17年6月21日から平成18年6月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。